

児童発達支援事業所における自己評価結果(公表)

公表:令和 4年 4月 11 日

事業所名 浦添市児童発達支援センターたんぽぽ

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	2名	12名	・園外活動や、教室やクラスの人数を分散。	・親子の人数に対して教室が狭い。 ・教室が狭い。コロナ禍であることも考えると人数が限られ、活動に制限がかかる。
	2 職員の配置数は適切である	10名	4名	・感染症対策として、人数を最小限となるようにしている。	・基準は満たしているが、各親子に丁寧に関わろうと思うと足りない。 ・活動場所に応じて、人数を調整する。 ・時間を分けて保育すると職員の負担に偏りが出るので、無理のない組み方を今後調整していく必要がある。 ※次年度のクラスの持ち方を現在調整中。
	3 生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっている。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	14名		・活動前に個人台帳をチェックしている。	
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっている。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	13名	1名	・コロナ禍もあり安定した登園になっていないが、大人数を避けたり、刺激のある場所の目隠しなどを行い環境に配慮している。	
業務改善	5 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	14名			・児発管と担任間で情報共有出来ている。
	6 保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	14名			
	7 事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	14名			
	8 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	12名	2名		
	9 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	14名		・ZOOMでも開催している。	
適切な支援の提供	10 アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	14名			
	11 子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用している	14名			
	12 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	14名			
	13 児童発達支援計画に沿った支援が行われている	14名			
	14 活動プログラムの立案をチームで行っている	14名			
	15 活動プログラムが固定化しないよう工夫している	13名	1名		・感染症対策と相まって遊びが限られてしまう(課題)
	16 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成している	14名			

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
	17 支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	14名			・子供の動きや親の対応を共有しているが、充分でない時もある。支援会議などを通してさらに確認していく。
	18 支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	14名			
	19 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	14名			
	20 定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	14名			
関係機関や保護者との連携関係機関や保護者との連携	21 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	14名		・児発管と担任での参加が難しい時は、事前に情報共有を行う。	
	22 母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	14名		・定期的に会議を実施	
	23 (医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている	10名	2名	・保護者を通して情報共有を行う。	・現在、対上昇児童がいない。 ・未記入2名
	24 (医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている	10名	2名	・保護者を通して情報共有を行う。	・現在、対上昇児童がいない。 ・未記入2名
	25 移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	14名		・対面での会議が難しいため、電話やZOOMで行っている。	
	26 移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	13名	1名	・相談支援事業所と担当者会議などで振り返りを実施。	・移行先や相談支援事業所からの依頼があった場合に実施。
	27 他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	14名		・沖縄県発達支援通園事業連絡協議会に参加。	
	28 保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会がある	2名	11名		・コロナの影響で交流が難しいが、地域の園などの情報を提供している。 ・未記入1名
	29 (自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	11名	1名		・会議内容などの情報共有を行っていく。 ・未記入2名
	30 日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	14名		・保育後のR振り返りや、心理発達相談などで話し合いを持っている。	
	31 保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っている	6名	7名	・コロナの影響もあり、グループでは行っていないが、個別相談を設けて保護者と一緒に子の対応を検討している。 ・家族のニーズに応じた支援を実施している。卒園保護者からの研修を実施している。	・今後検討したい。また、ビジュアルらそえとして行っていく。 ・未記入1名
32 運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	14名				
33 児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	14名				

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
保護者への説明責任等	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	14名			
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	11名	3名	・保護者会を実施する時は、お子さんの預かりや情報提供を行っている。	・例年はOG/OB会を開催していたが、今年度はコロナで開催できず。 ・コロナ禍で会議の開催等が難しかった。
	36	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	14名			
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	14名			
	38	個人情報の取扱いに十分注意している	14名			
	39	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	14名			
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	13名	1名	・CSWとの連携。 ・勤労感謝の日に子どもたちが作成したプレゼントを送った。 ・コロナ禍で少なくなっているが、クリスマス会へは地域自治会から参加してもらっている。	・コロナが落ち着いたら、地域も巻き込んだ行事をしたい。 ※地域の民生委員さんとの交流も予定していたが、コロナの為中止。
非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	14名		・センター職員だけではなく、施設全体職員と共通理解を図っている(毎月1回実施)	
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	14名			
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している	14名			
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	14名			・医師の指示書までは求めている
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	14名		・ヒヤリハットが起こった際は文章にて回覧を行っている	
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	13名			・未記入1名
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している	9名	4名		・身体拘束はしていない。 ・未記入1名

○この「事業所における自己評価結果(公表)」は事業所全体で行った自己評価です。